

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社テラネット

（コード番号：2140 札幌証券取引所）

（URL <http://www.terranetz.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 岡田圭治

TEL：（011）706-1244

責任者役職・氏名 管理部 長 岡久 勉

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益（△損失）		経常利益（△損失）		四半期（当期）純利益（△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年12月期第1四半期	97	—	△19	—	△28	—	△28	—
平成18年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）平成18年12月期	403	—	104	—	66	—	60	—

	1株当たり四半期（当期）純利益（△損失）		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（△損失）	
	円	銭	円	銭
平成19年12月期第1四半期	△1,541	04	—	—
平成18年12月期第1四半期	—	—	—	—
（参考）平成18年12月期	3,875	94	—	—

（注）1. 平成18年12月期中間期から四半期に係る四半期財務諸表を作成しているため、平成18年12月期第1四半期及び前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、平成18年12月期末時点において当社株式は非上場であり、平成19年12月期第1四半期末時点において当社株式は第1四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 期中平均株式数

平成19年第1四半期 18,337株 平成18年12月期 15,682株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、長期にわたる調整局面をようやく脱し、雇用環境の改善、個人消費の回復傾向等、経済の復調基調が定着し、株式市況においても明るさを取り戻してまいりました。

このような情勢のなか、当第1四半期会計期間における事業環境は、日本国内においてコンテンツ市場が横ばい傾向で推移しているものの、デジタルコンテンツ市場が成長し、当社で制作するアバター(※)等の需要が非常に高まりました。その一方、デザイン制作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化してまいりました。このような事業環境のもと、当社は企業向け事業を積極展開し、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化に注力して参りました。

その結果、当第1四半期会計期間における当社の売上高は97,738千円、経常損失は28,341千円、第1四半期純損失は28,258千円となりました。なお、前年の第1四半期財務諸表は作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(※)アバターとはインターネット上での着せ替え人形のようなもので、顧客は基本キャラクターに各自好みの髪型、顔、服装等を組み合わせ、自分の分身のように着せ替えできるキャラクターをいいます。

(1) セグメント別概況

① オーダーメイドCOM事業

前事業年度からの継続取引（一般顧客向け）に加え、企業へ販売先を広げる方針を固め、オーダーメイドCOM部が企業向け取引に対応できる体制を整えました。その結果、オーダーメイドCOM事業の売上高は20,365千円となりました。

② ネットワークコンテンツ事業

オンラインゲームが堅調に推移したことに加え、アバター制作業務が好調に推移し、第1四半期会計期間における継続的アバター受注案件が増加した結果、売上高は58,987千円となりました。

③ 企画営業事業

自社コンテンツの運営及び企画営業部が中心となり、企業向けの販売を強化し、携帯電話関連会社、メディアコンテンツ関連会社向けにコンテンツの制作、販売等を行いました。この結果、売上高は18,385千円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年12月期 第1四半期	730	676	92.5	33,938	14
平成18年12月期 第1四半期	—	—	—	—	—
(参考)平成18年12月期	474	431	90.9	24,759	24

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年12月期 第1四半期	46	△104	273	284
平成18年12月期 第1四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年12月期	26	△260	297	69

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は前事業年度末と比較して255,852千円増加し、730,562千円となりました。流動資産につきましては、業況は順調に推移して売掛債権は減少したものの、公募増資による現預金の増加によって前事業年度末と比較して182,148千円増加となりました。固定資産につきましては、減価償却等により有形固定資産は減少しましたが、ソフトウェアやコンテンツ著作権の増加により73,704千円増加しました。

負債合計は、外注未払金の増加により11,111千円増加し、54,514千円となりました。純資産合計は四半期純損失を計上したものの公募増資や資本準備金の増加により244,741千円増加となりました。

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は284,471千円となりました。また、当第1四半期会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 46,283千円となりました。

これは、売掛金の増加34,188千円があった一方、税引前第1四半期純損失が28,106千円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は104,482千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出83,341千円と長期前払費用の支出21,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 273,000千円となりました。

これは、株式の発行による収入273,000千円によるものであります。

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270	28	24
通期	700	147	138

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,964円61銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年2月28日発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は経済情勢・状況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
平成18年12月期	—	—	—	—	—	—
平成19年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
平成19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	

[配当状況に関する定性的情報等]

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

なお、当社は将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当を行っておりません。

[添付資料]

四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期株主資本等変動計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書、注記事項等

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		284,471		69,670	
2. 売掛金		96,593		130,782	
3. 商品		899		952	
4. 前渡金		23		23	
5. 前払費用		5,083		6,611	
6. 未収消費税等	※2	3,398		—	
7. 前払金		4,977		5,223	
8. その他		—		270	
貸倒引当金		△547		△782	
流動資産合計		394,899	54.1	212,751	44.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		4,414		4,654	
(2) 車両運搬具		47		47	
(3) 工具・器具及び備品		21,279		23,313	
有形固定資産合計		25,741		28,015	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		108,633		82,670	
(2) 電話加入権		395		395	
(3) コンテンツ		45,126		40,430	
(4) ソフトウェア仮勘定		30,350		4,856	
無形固定資産合計		184,504		128,353	
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		19,839		12	
(2) 差入保証金		5,571		5,571	
(3) 長期性預金		100,000		100,000	
(4) その他		6		6	
投資その他の資産合計		125,416		105,589	
固定資産合計		335,663	45.9	261,958	55.2
資産合計		730,562	100.0	474,709	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外注未払金		37,195		25,153	
2. 未払金		8,257		6,360	
3. 未払費用		5,552		4,245	
4. 未払法人税等		597		2,633	
5. 未払消費税等	※2	—		2,920	
6. 預り金		2,742		2,022	
7. その他		168		66	
流動負債合計			54,514 7.5		43,403 9.1
負債合計			54,514 7.5		43,403 9.1

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			567,500	77.7	431,000	90.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		136,500		—		
(2) その他資本剰余金		314		314		
資本剰余金合計			136,814	18.7	314	0.1
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△28,266		△8		
利益剰余金合計			△28,266	△3.9	△8	△0.0
株主資本合計			676,047	92.5	431,305	90.9
純資産合計			676,047	92.5	431,305	90.9
負債純資産合計			730,562	100.0	474,709	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			97,738	100.0	403,025	100.0
II 売上原価			51,331	52.5	99,670	24.7
売上総利益			46,407	47.5	303,354	75.3
III 販売費及び一般管理費			65,531	67.1	198,736	49.3
営業利益又は 営業損失(△)			△19,124	△19.6	104,618	26.0
IV 営業外収益	※1		34	0.0	709	0.2
V 営業外費用	※2		9,251	9.4	38,861	9.7
経常利益又は 経常損失(△)			△28,341	△29.0	66,467	16.5
VI 特別利益	※3		235	0.2	260	0.1
VII 特別損失	※4		—	—	5,236	1.3
税引前第1四半期純損 失(△)又は 税引前当期純利益			△28,106	△28.8	61,491	15.3
法人税、住民税及び事 業税		151	151	0.1	708	0.2
第1四半期純損失(△) 又は当期純利益			△28,258	△28.9	60,782	15.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000		314	314	△8	△8	431,305	431,305
当第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
四半期純損失					△28,258	△28,258	△28,258	△28,258
当第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	136,500	—	—	—	△28,258	△28,258	108,241	108,241
平成19年3月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	△28,266	△28,266	676,047	676,047

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	63,000	314	314	△60,790	△60,790	2,523	2,523	
事業年度中の変動額								
新株の発行	368,000					368,000	368,000	
当期純利益				60,782	60,782	60,782	60,782	
事業年度中の変動額合計 (千円)	368,000	—	—	60,782	60,782	428,782	428,782	
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	314	314	△8	△8	431,305	431,305	

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期純損失(△)又は税引前当期純利益		△28,106	61,491
減価償却費		17,006	38,016
貸倒引当金の増減(△)額		△235	604
受取利息及び受取配当金		△33	△652
投資有価証券売却益		—	△260
商品処分損		—	5,236
支払利息		142	979
売掛金の増(△)減額		34,188	△100,653
たな卸資産の減少額		53	25,592
外注未払金の増加額		24,640	1,806
未払金の減少額		1,897	△641
未収消費税等の増加額		△3,398	—
未払消費税等の増減(△)額		△2,920	448
その他		3,737	△4,874
小計		46,972	27,092
利息及び配当金の受取額		33	652
利息の支払額		△142	△930
法人税等の支払額		△580	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,283	26,105

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△141	△30,096
無形固定資産の取得による支出		△83,341	△126,126
投資有価証券の取得による支出		—	△560
投資有価証券の売却による収入		—	820
長期前払費用の支払による支出		△21,000	—
保証金の支払による支出		—	△5,571
保証金の返還による収入		—	850
その他		—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,482	△260,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△70,097
株式の発行による収入		273,000	368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,000	297,903
IV 現金及び現金同等物の増加額		214,801	63,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		69,670	6,349
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※	284,471	69,670

重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。 コンテンツ 定額法（2年）	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、取得した画像等のコンテンツに係る費用につきましては、取得した事業年度に全額費用計上しておりましたが、当事業年度より無形固定資産へ計上する方法に変更いたしました。この変更は、画像等のコンテンツの販売が従来は取得した事業年度に、発注した顧客に対して1回のみでありましたが、当事業年度より複数の顧客に対して販売することにより、翌事業年度以降も継続して複数回にわたってコンテンツを販売・提供することとなったため、当該コンテンツに係る費用を取得事業年度に全額費用計上するよりも、コンテンツとして無形固定資産に計上し、減価償却を通じて売上との対応を図っていくことがより適切な処理であると判断したものであります。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べて、無形固定資産は40,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益も同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来は資本の部の合計に相当する金額は431,305千円でありました。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 16,810千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 14,395千円
※2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、「未収消費税等」として流動資産に表 示しております。	※2. —————

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1.営業外収入のうち主要なもの 受取利息 33千円	※1.営業外費用のうち主要なもの 受取利息 642千円
※2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142千円 株式公開準備費用 8,100千円 株式交付費 1,008千円	※2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 979千円 株式公開準備費用 29,551千円 株式交付費 7,776千円
※3.特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 235千円	※3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 260千円
※4. —————	※4.特別損失のうち主要なもの 商品処分損 5,236千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 2,414千円 無形固定資産 6,687千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 6,114千円 無形固定資産 31,903千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	前第1四半期会計期 間増加株式数(株)	前第1四半期会計期 間減少株式数(株)	前第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株の発行による増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,820	4,600	—	17,420
合計	12,820	4,600	—	17,420

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,600株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 <u>284,471千円</u>	現金及び預金勘定 <u>69,670千円</u>
現金及び現金同等物 <u>284,471千円</u>	現金及び現金同等物 <u>69,670千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

1. 前事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当第1四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員34名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年10月5日 至平成20年5月31日
権利行使期間	自平成20年6月1日 至平成27年4月30日
権利行使価格(円)	80,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 33,938.14円 1株当たり四半期純損失金額 1,541.04円	1株当たり純資産額 24,759.24円 1株当たり当期純利益金額 3,875.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失金額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
第1四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△28,258	60,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△28,258	60,782
期中平均株式数(株)	18,337	15,682

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成19年2月28日に「アンビシャス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年1月30日及び平成19年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年2月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月27日付けで資本金は567,500千円、発行済株式総数は19,920株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 120,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 109,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として平成19年2月27日に受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 85,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 54,600円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 273,000千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 136,500千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年2月27日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 設備投資、運転資金に充当する予定であります。</p>